



# 平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	20,542	△0.3	991	9.0	1,009	8.8	636	14.4
27年6月期第3四半期	20,610	△0.9	910	△29.7	928	△30.4	556	△27.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	186.00	—
27年6月期第3四半期	162.58	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	19,068		7,058			37.0
27年6月期	17,980		6,875			38.2

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 7,058百万円 27年6月期 6,875百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.9	1,000	1.7	1,020	0.2	650	1.7	189.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	3,432,475 株	27年6月期	3,432,475 株
28年6月期3Q	8,818 株	27年6月期	8,818 株
28年6月期3Q	3,423,657 株	27年6月期3Q	3,423,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7
受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢が改善され、国内景気は緩やかな回復基調を持続しておりますが、中国をはじめとする新興国の減速、為替・原油価格の急激な変動等の影響から企業マインドは慎重になることも予想され、先行きの不透明感が強まっております。

計測制御業界におきましては、中小企業の回復の遅れや、アジア経済の減速など懸念材料がありつつも、大企業を中心に設備投資は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向け制御システムを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における受注高は、計測器・分析機器が低調だった一方で自動車の研究開発向けに産業機器その他が好調であり、217億82百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。売上高は、制御情報機器システム・産業機器その他が堅調に推移したものの、分析機器・計測器の研究開発向け販売が低調であったことにより205億42百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。利益面につきましては、比較的利益率の高い制御情報機器システム・産業機器その他の売上割合が増加したこと等により、営業利益9億91百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益10億9百万円（前年同四半期比8.8%増）、四半期純利益6億36百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

## ②第3四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.1%増加し165億12百万円となりました。これは現金及び預金が18億78百万円、商品及び製品が2億51百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が33億17百万円、繰延税金資産が1億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.2%減少し25億56百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億38百万円増加した一方、投資有価証券が4億22百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.1%増加し190億68百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.5%増加し111億91百万円となりました。これは、前受金が1億27百万円、預り金が1億9百万円減少した一方、買掛金が3億88百万円、賞与引当金が4億84百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.5%増加し8億19百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加24百万円などによるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.2%増加し120億10百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2億97百万円減少した一方、利益剰余金が4億82百万円増加したことなどにより、70億58百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、概ね計画値通りの業績であり通期業績は受注状況からも堅調に推移するものと思われませんが、国内景気の先行きが不透明であることに加え、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」の影響等の不確定要素もあるため、平成27年8月7日付発表「平成27年6月期決算短信[日本基準]（非連結）」にて公表いたしました業績予想は修正せず、据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.58%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.92%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は17,910千円減少し、四半期純利益は22,022千円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,824,915	4,946,709
受取手形及び売掛金	6,673,703	9,990,816
商品及び製品	1,432,086	1,180,977
前渡金	107,812	109,832
前払費用	19,737	34,738
繰延税金資産	74,314	245,767
その他	4,320	5,345
貸倒引当金	△2,022	△1,469
流動資産合計	15,134,868	16,512,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,841	175,544
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	20,660	22,449
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	2,175	439
有形固定資産合計	212,849	204,606
無形固定資産		
のれん	17,500	10,000
ソフトウェア	30,814	36,415
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,556	8,555
無形固定資産合計	56,965	60,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,223	1,292,732
繰延税金資産	28,902	167,279
役員に対する保険積立金	552,254	555,672
長期前払費用	1,398	842
破産更生債権等	1,260	2,124
その他	278,204	274,792
貸倒引当金	△1,195	△1,995
投資その他の資産合計	2,576,047	2,291,447
固定資産合計	2,845,863	2,556,119
資産合計	17,980,731	19,068,837

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,853,590	8,242,484
リース債務	2,831	2,706
未払金	161,495	54,624
未払費用	154,755	164,694
未払法人税等	377,074	515,228
前受金	1,542,988	1,415,462
預り金	132,690	23,520
賞与引当金	-	484,170
役員賞与引当金	-	72,712
損害賠償損失引当金	35,792	-
その他	52,193	215,586
流動負債合計	10,313,412	11,191,189
固定負債		
リース債務	3,093	6,481
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	704,343	728,784
固定負債合計	791,515	819,344
負債合計	11,104,927	12,010,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,601,002	5,083,732
自己株式	△4,148	△4,148
株主資本合計	5,981,455	6,464,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	894,348	596,692
繰延ヘッジ損益	-	△2,575
評価・換算差額等合計	894,348	594,116
純資産合計	6,875,804	7,058,302
負債純資産合計	17,980,731	19,068,837

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	20,610,623	20,542,976
売上原価	16,880,900	16,746,572
売上総利益	3,729,723	3,796,403
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	194,375	163,946
貸倒引当金繰入額	—	984
役員報酬	118,500	120,750
役員賞与引当金繰入額	66,118	72,712
給料及び手当	1,383,610	1,444,857
退職給付費用	59,863	54,630
福利厚生費	231,426	237,414
賃借料	270,722	266,634
減価償却費	34,625	30,392
その他	460,445	412,193
販売費及び一般管理費合計	2,819,687	2,804,516
営業利益	910,035	991,887
営業外収益		
受取利息	707	802
受取配当金	9,394	14,685
その他	8,637	4,138
営業外収益合計	18,739	19,625
営業外費用		
支払利息	27	—
為替差損	0	1,272
その他	157	319
営業外費用合計	185	1,591
経常利益	928,589	1,009,921
特別利益		
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	208	—
特別損失		
事務所移転費用	9,947	—
特別損失合計	9,947	—
税引前四半期純利益	918,850	1,009,921
法人税、住民税及び事業税	471,997	534,714
法人税等調整額	△109,790	△161,586
法人税等合計	362,207	373,127
四半期純利益	556,643	636,794

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注及び販売の状況

## ①受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	11,445,293	0.1	6,606,567	9.5
計測器	3,010,590	△9.7	412,625	1.6
分析機器	4,524,758	△10.9	1,488,567	△2.3
産業機器その他	2,801,496	94.1	1,584,873	686.0
計	21,782,138	2.3	10,092,633	23.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

## ②販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	11,346,399	8.9
計測器	3,152,377	△13.4
分析機器	4,516,886	△10.9
産業機器その他	1,527,312	2.8
計	20,542,976	△0.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。